

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470-6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,264	8,959	34,208
経常利益 (百万円)	595	661	2,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	359	423	1,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	428	660	2,490
純資産額 (百万円)	28,062	30,226	29,993
総資産額 (百万円)	35,541	38,127	37,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.33	21.63	100.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	77.4	78.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末に発足した新政権における経済政策、金融政策への期待感による円高の是正、株価の上昇等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州経済の低迷や新興国の成長の鈍化等先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要分野であります食品業界におきましては、円安による原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇の影響を大きく受けております。加えて、消費者の購買意欲は、生活防衛意識からくる低価格志向・節約志向など慎重な状態が続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、89億59百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

営業利益は、5億6百万円（前年同四半期比21.1%減）、経常利益は、6億61百万円（前年同四半期比11.1%増）、四半期当期純利益は、4億23百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は国内、欧米市場の医療用途が伸張いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内ではサプリメント用途で新規採用になり、また欧米市場ではサプリメント用途が大幅に伸張いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）、ミネラル製剤、ビタミン製剤はほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、売上高は、17億64百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は、1億78百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界及び、化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレットリー用途が伸張いたしました。

一般食品用乳化剤、工業用途向け乳化剤、飲料用素材の乳化安定剤、乳化食品、乳化・可溶化製剤及び安定剤は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、売上高は、28億43百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は、3億19百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

フルーツ加工品は、デザート、ヨーグルト、パン用途が伸張いたしました。

鶏卵加工品、即席食品用素材は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は、43億22百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は、1百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、28百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は、6百万円（前年同四半期比177.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して6億64百万円増加して、381億27百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加3億52百万円、商品及び製品の増加3億7百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億20百万円、現金及び預金の減少2億73百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して4億31百万円増加して79億円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加4億58百万円、短期借入金の増加2億12百万円、賞与引当金の減少1億37百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して2億32百万円増加して302億26百万円となりました。これは主に、当四半期純利益4億23百万円の計上、為替換算調整勘定の増加1億62百万円、配当金支払4億50百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.4%から77.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行 数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,561,100	195,611	-
単元未満株式	普通株式 6,101	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,611	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,800	-	3,925,800	16.69
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,500	-	3,946,500	16.78

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,925,864株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,228	3,737,456
受取手形及び売掛金	9,367,142	9,719,971
商品及び製品	2,637,749	2,944,940
仕掛品	430,389	385,106
原材料及び貯蔵品	2,270,326	2,690,559
その他	561,135	503,933
貸倒引当金	62,679	64,849
流動資産合計	19,215,293	19,917,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,279,851	5,258,179
土地	6,018,165	6,020,135
その他(純額)	2,815,697	2,767,699
有形固定資産合計	14,113,715	14,046,014
無形固定資産		
のれん	93,884	89,645
その他	152,659	155,853
無形固定資産合計	246,543	245,498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,076	2,688,392
その他	1,268,300	1,270,042
貸倒引当金	39,965	39,765
投資その他の資産合計	3,887,411	3,918,670
固定資産合計	18,247,670	18,210,182
資産合計	37,462,963	38,127,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839,972	5,298,053
短期借入金	229,889	442,442
未払法人税等	181,306	232,748
賞与引当金	230,946	93,210
その他	1,401,789	1,207,672
流動負債合計	6,883,904	7,274,127
固定負債		
退職給付引当金	45,074	58,662
役員退職慰労引当金	335,870	334,870
その他	204,567	233,107
固定負債合計	585,512	626,639
負債合計	7,469,416	7,900,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,913,140
利益剰余金	17,121,862	17,117,793
自己株式	3,533,215	3,533,222
株主資本合計	29,237,945	29,228,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,668	222,819
繰延ヘッジ損益	2,498	2,658
為替換算調整勘定	95,586	67,328
その他の包括利益累計額合計	133,584	287,489
少数株主持分	622,017	710,711
純資産合計	29,993,547	30,226,533
負債純資産合計	37,462,963	38,127,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,264,290	8,959,217
売上原価	6,316,763	7,123,990
売上総利益	1,947,526	1,835,227
販売費及び一般管理費	1,305,382	1,328,868
営業利益	642,144	506,358
営業外収益		
受取利息	2,668	5,747
受取配当金	15,636	15,857
持分法による投資利益	4,371	8,658
為替差益	-	115,914
助成金収入	5,206	5,382
その他	14,713	21,143
営業外収益合計	42,597	172,704
営業外費用		
支払利息	13,038	9,269
貸与資産減価償却費	4,071	3,698
為替差損	69,252	-
その他	2,799	4,289
営業外費用合計	89,162	17,258
経常利益	595,580	661,804
特別損失		
固定資産除売却損	567	869
特別損失合計	567	869
税金等調整前四半期純利益	595,012	660,935
法人税等	217,845	232,675
少数株主損益調整前四半期純利益	377,167	428,260
少数株主利益	17,238	4,733
四半期純利益	359,928	423,527

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,167	428,260
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52,919	6,771
為替換算調整勘定	109,389	213,216
持分法適用会社に対する持分相当額	4,907	25,613
その他の包括利益合計	51,562	232,058
四半期包括利益	428,730	660,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,864	577,432
少数株主に係る四半期包括利益	64,866	82,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

一部の連結子会社の決算日は12月末日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

開封太陽金明食品有限公司、開封香麦士食品有限公司の2社については、より適切な経営情報を把握するため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	228,635千円	255,025千円
のれんの償却額	4,063千円	4,238千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	450,520	23	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,254,584	2,832,973	4,150,144	8,237,701	26,589	8,264,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,254,584	2,832,973	4,150,144	8,237,701	26,589	8,264,290
セグメント利益	125,205	367,516	146,944	639,666	2,477	642,144

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
 す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,764,663	2,843,332	4,322,313	8,930,309	28,907	8,959,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,764,663	2,843,332	4,322,313	8,930,309	28,907	8,959,217
セグメント利益	178,313	319,484	1,693	499,491	6,867	506,358

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
 す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	21円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	359,928	423,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	359,928	423,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,638	19,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....450,520千円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月12日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。